

# 16. 平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 20日

上場会社名 株式会社東京精密

上場取引所 東

コード番号 7729

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.accretech.jp/)

代表者 代表取締役会長C.E.O. 大坪 英夫

問合せ先責任者 取締役業務会社執行役員社長 太田 邦正

TEL (0422) 48 - 1011

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

### (1)経営成績

(金額:百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	40,996	48.3	406	-	54	-
14年 3月期	27,643	△ 57.1	△ 2,304	-	△ 1,968	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	1,032	-	27 63	27 59		3.1	0.1	0.1
14年 3月期	△ 1,850	-	△ 49 50	-		△ 5.2	△ 2.5	△ 7.1

(注)①期中平均株式数 15年 3月期 37,364,354株 14年 3月期 37,373,761株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
15年 3月期	30 00	15 00	15 00	1,120	108.6 %	3.3 %
14年 3月期	30 00	15 00	15 00	1,119	-	3.2 %

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	82,163	33,247	40.5	890 03
14年 3月期	74,130	33,752	45.5	903 17

(注)①期末発行済株式数 15年 3月期 37,355,873株 14年 3月期 37,370,643株

②期末自己株式数 15年 3月期 17,120株 14年 3月期 2,350株

## 2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	24,000	900	500	15 00	-	-
通期	52,000	2,700	1,400	-	15 00	30 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 37円48銭

※上記の予想は、7.8頁に記載した事項等を前提としています。

# 17. 比較貸借対照表

(単位 百万円:百万円未満切捨てて表示)

科 目	前 期 (平成14年 3月31日現在)	当 期 (平成15年 3月31日現在)	科 目	前 期 (平成14年 3月31日現在)	当 期 (平成15年 3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>48,068</b>	<b>54,263</b>	<b>流動負債</b>	<b>30,477</b>	<b>38,077</b>
現金及び預金	3,946	4,705	支払手形	4,731	8,369
受取手形	681	723	買掛金	1,868	4,752
売掛金	12,854	15,921	短期借入金	22,000	18,500
商品	0	1	一年以内返済予定長期借入金	-	850
製品	6,095	5,773	一年以内償還予定社債	-	3,400
材料	1,341	1,102	未払金	566	726
仕掛品	18,954	17,651	未払費用	299	281
貯蔵品	1	1	未払法人税等	20	40
前渡金	3,348	3,944	賞与引当金	400	390
未収消費税等	143	134	新株引受権	372	372
繰延税金資産	201	828	その他	219	394
その他	506	3,494	<b>固定負債</b>	<b>9,900</b>	<b>10,838</b>
貸倒引当金	6	18	社債	7,200	3,800
<b>固定資産</b>	<b>26,054</b>	<b>27,900</b>	転換社債	51	51
<b>(有形固定資産)</b>	<b>(9,608)</b>	<b>(9,376)</b>	長期借入金	-	4,150
建築物	4,186	3,878	退職給付引当金	2,176	2,458
構築物	168	178	役員退職慰労引当金	473	378
機械装置	2,377	1,917	<b>負債合計</b>	<b>40,378</b>	<b>48,915</b>
車両運搬具	66	18	<b>(資本の部)</b>		
工具器具備品	552	505	<b>資本金</b>	<b>7,199</b>	<b>7,199</b>
土地	1,528	1,526	<b>法定準備金</b>	<b>12,535</b>	
建設仮勘定	728	1,351	資本準備金	11,806	
<b>(無形固定資産)</b>	<b>(6,233)</b>	<b>(6,863)</b>	利益準備金	728	
ソフトウェア	6,190	6,829	<b>剰余金</b>	<b>14,264</b>	
その他	43	34	任意積立金	5,000	
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>(10,211)</b>	<b>(11,661)</b>	当期末処分利益	9,264	
投資有価証券	2,273	2,326	<b>資本剰余金</b>		<b>11,806</b>
関係会社株式	3,877	3,877	資本準備金		11,806
出資金	47	47	<b>利益剰余金</b>		<b>14,904</b>
子会社出資金	55	80	利益準備金		728
長期貸付金	887	3,471	任意積立金		5,000
繰延税金資産	2,656	1,544	当期末処分利益		9,176
その他	494	360	その他有価証券評価差額金	237	617
貸倒引当金	80	45	自己株式	10	46
<b>繰延資産</b>	<b>8</b>	<b>-</b>	<b>資本合計</b>	<b>33,752</b>	<b>33,247</b>
社債発行差金	8	-	<b>負債及び資本合計</b>	<b>74,130</b>	<b>82,163</b>
<b>資産合計</b>	<b>74,130</b>	<b>82,163</b>			

## 18 . 比較損益計算書

(単位 百万円 : 百万円未満を切り捨てて表示)

科 目	前 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		当 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		比較増減 ( は減少)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部					
	売 上 高	27,643	100.0	40,996	100.0	13,353
	売 上 原 価	21,955	79.4	34,497	84.1	12,541
	販売費及び一般管理費	7,992	28.9	6,093	14.9	1,899
	営 業 利 益	2,304	8.3	406	1.0	2,711
	営 業 外 収 益 の 部					
	営 業 外 収 益	701	2.5	345	0.8	356
	受取利息及び配当金	( 455)		( 331)		
	そ の 他	( 245)		( 13)		
	営 業 外 費 用	365	1.3	697	1.7	331
支 払 利 息	( 254)		( 325)			
そ の 他	( 111)		( 372)			
経 常 利 益	1,968	7.1	54	0.1	2,023	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	1,796	6.5	3,059	7.5	1,263
	営 業 譲 渡 益	-		( 2,936)		
	子 会 社 株 式 売 却 益	( 1,793)		-		
	そ の 他	( 2)		( 123)		
	特 別 損 失	2,643	9.6	1,299	3.2	1,343
	たな卸資産評価損及び廃却損	( 1,779)		( 903)		
そ の 他	( 863)		( 396)			
税引前当期純利益	2,815	10.2	1,814	4.4	4,629	
法人税、住民税及び事業税	97	0.4	41	0.1	55	
法人税等調整額	1,062	3.9	740	1.8	1,803	
当期純利益	1,850	6.7	1,032	2.5	2,882	
前期繰越利益	12,399		8,704		3,695	
自己株式消却額	726		-		726	
中間配当額	559		560		1	
当期末処分利益	9,264		9,176		88	

## 19 . 比較利益処分案

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

項 目	前 期	当 期
当 期 未 処 分 利 益	9 , 2 6 4	9 , 1 7 6

これを次のとおり処分いたします。

利 益 準 備 金	-	-
配 当 金	5 6 0 ( 普通配当 1 株につき 1 5 円 )	5 6 0 ( 普通配当 1 株につき 1 5 円 )
取 締 役 賞 与 金	-	-
次 期 繰 越 利 益	8 , 7 0 4	8 , 6 1 5

(注)平成 14 年 12 月 2 日に 560 百万円( 1 株につき 15 円)の中間配当を実施いたしました。

## 20 . 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法であります。
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの.....当期末の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。
    - 時価のないもの.....移動平均法による原価法であります。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商品・製品・材料及び貯蔵品は先入先出法による原価法、仕掛品は個別法による原価法であります。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。
  - 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間（3 年以内）に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。その他の無形固定資産は、定額法であります。
- (4) 繰延資産の処理方法
  - 社債発行差金 新株引受権付社債に係る社債発行差金については社債償還期間（4 年）にわたり均等償却しております。
- (5) 貸倒引当金
  - 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (6) 賞与引当金
  - 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- (7) 退職給付引当金
  - 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金
  - 役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支払見込額を計上しており、平成 14 年改正前商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。
- (9) リ・ス取引の処理方法
  - リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (10) 消費税等の会計処理
  - 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で行っております。
- (11) 当営業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」を適用しており、また、平成 14 年 3 月の商法施行規則により資本の部の表示を変更しております。
- (12) 当営業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」を適用しております。これによる影響はありません。

## (貸借対照表関係注記事項)

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

	[前 期]	[当 期]
1. 子会社に対する短期金銭債権	5,437	7,290
2. 子会社に対する短期金銭債務	2,800	4,414
3. 子会社に対する長期金銭債権	824	3,417
4. 子会社に対する長期金銭債務	7,200	7,200
5. 主 な 外 貨 建 資 産		
売 掛 金	3,568	3,593
	(26,983千円ドル)	(30,143千円ドル)
子 会 社 株 式	2,500	2,500
	(21,678千円ドル)	(21,678千円ドル)
6. 有形固定資産の減価償却累計額	7,581	8,120
7. 新株引受権付社債による新株引受権		
銘                    柄	株式の発行価額の総額	行使価格
第 4 回無担保新株引受権付社債	400百万円	4,730円90銭
第 5 回無担保新株引受権付社債	2,000百万円	13,297円00銭
第 6 回無担保新株引受権付社債	1,000百万円	13,010円90銭
第 7 回無担保新株引受権付社債	2,000百万円	6,804円10銭
第 8 回無担保新株引受権付社債	1,000百万円	5,500円50銭
第 9 回無担保新株引受権付社債	400百万円	2,648円90銭
第 10 回無担保新株引受権付社債	400百万円	4,917円90銭
8. 債務保証及び保証類似行為	[前 期]	[当 期]
	407	840
9. 受取手形および輸出為替手形割引高	2,229	3,669
10. 重要なリース資産		
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として C A Dシステム、電子計算機その他の事務機器があります。		
11. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実		
該当事項なし。		

## (損益計算書関係注記事項)

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

子会社との取引高	[前 期]	[当 期]
(1) 売上高	4,955	6,546
(2) 仕入高	8,547	8,619
(3) 営業取引以外の取引高	137	4,189

## (リース関係注記事項)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に関する注記  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

[ 機械装置 ]	[前 期]	[当 期]
取得価額相当額	1,876	2,085
減価償却累計額相当額	102	412
期末残高相当額	1,773	1,672
[工具器具備品]		
取得価額相当額	477	450
減価償却累計額相当額	193	241
期末残高相当額	284	209

未経過リース料期末残高相当額

[ 機械装置 ]	[前 期]	[当 期]
一年以内	255	295
一年超	1,531	1,422
合計	1,786	1,718
[工具器具備品]		
一年以内	100	97
一年超	188	116
合計	289	214

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

[ 機械装置 ]	[前 期]	[当 期]
支払リース料	118	357
減価償却費相当額	102	309
支払利息相当額	29	79
[工具器具備品]		
支払リース料	114	110
減価償却費相当額	107	104
支払利息相当額	7	5

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 21 . 売上高・受注高・受注残高の内訳

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

機種別	前 期			当 期		
	平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日			平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日		
	売上高	受注高	受注残高	売上高	受注高	受注残高
半 導 体 製 造 用 機 器	15,897 ( 8,240 )	9,948 ( 5,202 )	4,838 ( 2,540 )	29,154 ( 17,037 )	30,840 ( 16,789 )	6,524 ( 2,291 )
計 測 機 器	6,969 ( 1,083 )	6,442 ( 1,037 )	1,092 ( 107 )	7,631 ( 1,446 )	7,865 ( 1,559 )	1,325 ( 220 )
自 動 計 測 機 器	4,278 ( 283 )	3,858 ( 276 )	576 ( 39 )	3,959 ( 256 )	4,189 ( 242 )	806 ( 25 )
そ の 他	498 ( 43 )	352 ( 35 )	16 ( 10 )	251 ( 28 )	286 ( 25 )	51 ( 7 )
合 計	27,643 ( 9,651 )	20,602 ( 6,551 )	6,523 ( 2,698 )	40,996 ( 18,768 )	43,181 ( 18,616 )	8,708 ( 2,545 )

(注) 各欄の ( ) 内の数字は輸出高を表しております。

## 22 . 役員の変動

平成 15 年 6 月 27 日付

### 1 . 新任監査役候補者 (略歴後記)

監 査 役 吉 儀 肇

\* 新任監査役候補者は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役の要件を充足する監査役であります。

### 2 . 退任予定監査役

監 査 役 野 口 光

### 新任監査役候補者 (略歴)

吉 儀 肇 ( 昭和 18 年 2 月 11 日生 )  
 平成 7 年 6 月 株式会社日本ダイナースクラブ取締役企画部長  
 平成 9 年 6 月 同社 取締役信用管理部長兼調査部長  
 平成 11 年 4 月 同社 常務取締役  
 平成 12 年 9 月 シティコープダイナースクラブジャパン株式会社  
 常務取締役  
 平成 13 年 5 月 同社 代表取締役社長  
 平成 14 年 6 月 同社 監査役

以 上